

令和 2 年度（2020 年度）

柳川市下水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

3 柳監査第 6 7 号

令和 3 年 7 月 2 7 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度柳川市下水道事業会計決算及び決算
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算執行状況	3 ～ 6
3 経営成績	6 ～ 9
4 財政状態	9 ～ 15
5 むすび	16
決算審査資料	17 ～ 31

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和元年度下水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)の類型区分C d2 とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税」とは、消費税及び地方消費税を指す。
- 5 令和2年度から公営企業会計へ移行したため、前年度との比較ができない項目がある。

令和 2 年度 柳川市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度柳川市下水道事業会計決算(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 31 日から令和 3 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和 3 年 7 月 15 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和 2 年度の下水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度末の処理区域面積は 409ha で、前年度末に比べ 4ha 増加し、全体計画面積に対する整備率は 57.9%となり、0.5 ポイント増加している。

また、処理区域人口は 12,159 人で、前年度末に比べ 151 人減少しており、行政区域内人口に対する普及率は 18.8%で、0.1 ポイント減少している。

建設改良費として、柳川汚水幹線更生(新町)工事 19,360,000 円、本城町汚水幹線築造工事 79,924,900 円、佃町枝線下水道舗装復旧工事 12,991,000 円、蒲船津枝線下水道築造工事 34,282,600 円等が行われた。

(1) 業務実績

処理区域人口等と普及率

前年度に比べ、下水道接続世帯数は 149 戸増加し、処理区域人口は 151 人減少している。

また、水洗化人口は、36 人減少し、水洗化率は 76.2%で 0.6 ポイント上昇している。

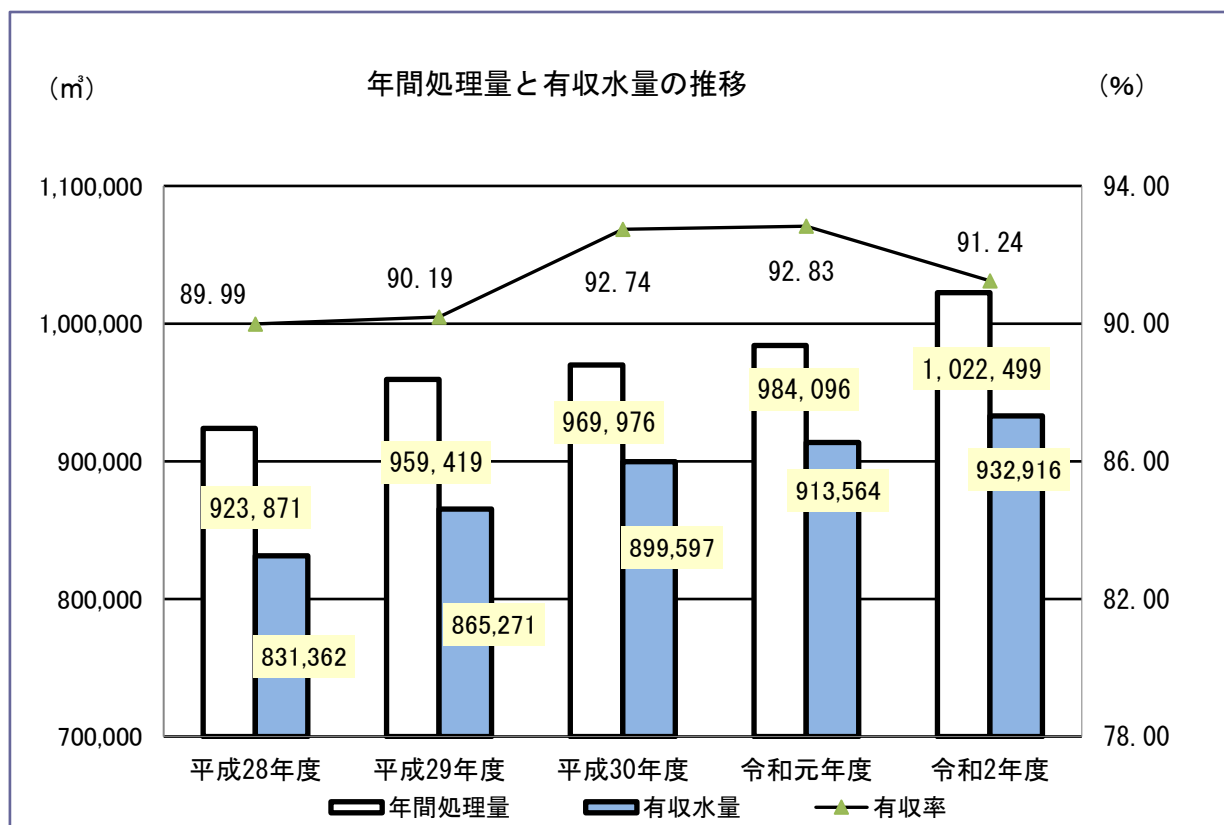
業務実績表

区 分		令和2年度 a	令和元年度 b	増減 c=a-b	増減率(%) c/b
普 及 状 況	行政区域内人口(人)	64,576	65,265	△ 689	△ 1.1
	市街地人口(人)	9,905	10,049	△ 144	△ 1.4
	全体計画人口(人)	14,500	14,500	0	0.0
	現在排水区域内人口(人)	12,159	12,310	△ 151	△ 1.2
	現在処理区域内人口(人)	12,159	12,310	△ 151	△ 1.2
	現在水洗化人口(人)	9,265	9,301	△ 36	△ 0.4
	水洗化率(%)	76.2	75.6	0.6	0.8
	行政区域面積(ha)	7,715	7,715	0	0.0
	市街地面積(ha)	291	291	0	0.0
	全体計画面積(ha)	706	706	0	0.0
	現在排水区域内面積(ha)	409	405	4	1.0
	現在処理区域内面積(ha)	409	405	4	1.0
用 途 別 排 水 戸 数	家事用(戸)	3,975	3,826	149	3.9
	営業用(戸)	265	240	25	10.4
	官公署(戸)	87	85	2	2.4
	臨時用(戸)	20	38	△ 18	△ 47.4
	計(戸)	4,347	4,189	158	3.8
処 理 状 況	総処理水量(m ³)	1,022,499	984,096	38,403	3.9
	一日最大(m ³)	3,982	3,264	718	22.0
	一日平均(m ³)	2,801	2,696	105	3.9
	有収水量(m ³)	932,916	913,564	19,352	2.1
	有収率(%)	91.24	92.83	△ 1.59	△ 1.71

(2) 有収水量と有収率

有収水量は、前年度より 19,352 m³増加し 932,916 m³となっている。

有収水量を年間処理水量で除した有収率は91.24%で、前年度より 1.59ポイント低下している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)878,537,579円、支出(事業費用)815,650,958円で差引62,886,621円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率(%) B/A
	A	B		
事業収益	866,376,000	878,537,579	12,161,579	101.40
営業収益	165,927,000	177,382,848	11,455,848	106.90
営業外収益	700,446,000	701,154,731	708,731	100.10
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00
区 分	予算現額(円)	決算額(円)	不用額 A-B	執行率(%) B/A
	A	B		
事業費用	859,266,000	815,650,958	43,615,042	94.92
営業費用	700,560,000	680,386,440	20,173,560	97.12
営業外費用	143,814,000	121,971,243	21,842,757	84.81
特別損失	13,295,000	13,293,275	1,725	99.99
予備費	1,597,000	0	1,597,000	0.00
差 引	7,110,000	62,886,621	-	-

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額 866,376,000 円に対し決算額 878,537,579 円であり、12,161,579 円の収入増で、執行率は 101.40%となっている。

予算現額に対する収入増の要因は、営業収益中、下水道使用料の増加である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 859,266,000 円に対し決算額は 815,650,958 円で、43,615,042 円の不用額を生じている。執行率は 94.92%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 6,562,304 円(うち工事請負費 4,251,200 円)、処理場費 10,831,589 円(うち委託料 5,080,876 円)、営業外費用の雑支出 14,840,902 円である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 294,199,000 円に対し支出額 620,978,526 円で、差し引き 326,779,526 円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,120,880 円、引継金 115,807,790 円並びに当年度分損益勘定留保資金 194,850,856 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ決算額の増減 (円) B-A	執行率(%) B/A	
資 本 的 収 入	351,486,000	294,199,000	△ 57,287,000	83.70	
企 業 債	176,200,000	132,952,000	△ 43,248,000	75.46	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
負担金及び分担金	11,161,000	19,231,000	8,070,000	172.31	
補助金	164,124,000	142,016,000	△ 22,108,000	86.53	
区 分	予算現額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額 (円) A-B-C	執行率(%) B/A
資 本 的 支 出	709,379,000	620,978,526	41,084,000	47,316,474	87.54
建設改良費	299,340,000	212,140,562	41,084,000	46,115,438	70.87
固定資産購入	160,000	159,500	0	500	99.69
償還金	408,679,000	408,678,464	0	536	100.00
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.00
差 引	△ 357,893,000	△ 326,779,526	—	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 351,486,000 円に対し決算額は 294,199,000 円であり、57,287,000 円の収入減で執行率は 83.70%となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債及び国庫補助金の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 709,379,000 円に対し決算額は 620,978,526 円で、41,084,000 円を

翌年度へ繰り越し、47,316,474円の不用額が生じている。執行率は87.54%となっている。

繰越額については、建設改良費のうち佃町枝線下水道築造工事を翌年度へ繰り越したものである。不用額の主なものは、建設改良費のうち補償費の37,502,200円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	附 記
建設改良費	299,340,000	212,140,562	
公共下水道整備費	299,340,000	212,140,562	・事務費 16,270,262 ・工事請負費 175,256,500 ・補償費 20,613,800

(工事請負費の主なもの)

柳川汚水幹線更生(新町)工事	19,360,000円
佃町枝線下水道築造工事	52,001,400円
本城町汚水幹線築造工事	79,924,900円
蒲船津枝線下水道築造工事	34,282,600円
佃町枝線下水道舗装復旧工事	12,991,000円

(イ) 企業債償還金(元金)は408,678,464円であり、企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	342,980,877円
地方公共団体金融機構	58,487,587円
市中銀行等	7,210,000円
計	408,678,464円

(3) 企業債(予算第5条)

予算に定める企業債の借入限度額は、176,200千円、利率については4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
下水道事業債(起債前借)	132,952,000	0.50	財務省財政 融資資金
計	132,952,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

職員給与費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	60,402,000	55,493,608	4,908,392	91.87

※ 「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第9条)

他会計からの補助金について、予算では80,664,000円とされており、予算どおりに執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益861,695,290円に対し事業費用807,471,451円であり、差し引き54,223,839円の純利益を生じている。

(決算審査資料第3表:比較損益計算書参照)

区 分		令和2年度(円)
事業収益		861,695,290
事業費用		807,471,451
	営業収益	161,278,658
	営業費用	670,542,060
	営業利益	△ 509,263,402
	営業外収益	700,416,632
	営業外費用	123,638,764
	経常利益	67,514,466
	特別利益	0
	特別損失	13,290,627
	当年度純利益(△損失)	54,223,839
	総収支比率(%)	106.72

※ 消費税等は含まない。

各項目毎では、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和2年度(円)
営業収益	161,278,658
下水道使用料	161,025,241
その他営業収益	253,417

※ 「その他営業収益」は、指定工事店指定更新手数料等である。

区 分	令和2年度(円)
営 業 外 収 益	700,416,632
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,387
雑 収 益	190
消 費 税 等 還 付	0
他 会 計 負 担 金	438,336,000
長 期 前 受 金 戻 入	262,078,055

※ 「他会計負担金」は、一般会計からの負担金繰入である。

区 分	令和2年度(円)
特 別 利 益	0
固 定 資 産 売 却 益	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0
そ の 他 特 別 利 益	0

[事業費用]

区 分	令和2年度(円)
営 業 費 用	670,542,060
職 員 給 与 費	41,315,841
減 価 償 却 費	526,365,629
動 力 費	12,342,994
通 信 運 搬 費	246,136
修 繕 費	18,021,170
薬 品 費	2,038,600
委 託 料	63,073,755
そ の 他	7,137,935

※ 「その他」の主なものは、工事請負費、負担金、貸倒引当金繰入額である。

区 分	令和2年度(円)
営 業 外 費 用	123,638,764
支 払 利 息	114,513,145
雑 支 出	9,125,619

※「雑支出」は、3条及び4条特定収入分の消費税を営業外費用に振り替えたものである。

区 分	令和2年度(円)
特 別 損 失	13,290,627
固 定 資 産 売 却 損	0
過 年 度 損 益 修 正 損	126,000
そ の 他 特 別 損 失	13,164,627

※ 「過年度損益修正損」は、過年度受益者負担金の調定減(一括納付から分割納付)である。

(2) 施設の効率性

下水道事業施設の効率性は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%)	60.89	58.61	2.28	50.9
有収率(%)	91.24	92.83	△ 1.59	91.4
水洗化率(%)	76.20	75.56	0.64	73.5

下水道施設の処理能力は、一日当たり 4,600 m³、一日平均処理量は 2,801 m³で前年度より 105 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 60.89%で、前年度より 2.28 ポイント上昇している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表示する有収率は、前年度より 1.59 ポイント低下し 91.24%となっている。

処理区域内人口のうち実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合を表示する水洗化率は、前年度より 0.64 ポイント上昇し 76.20%となっている。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す職員一人当たりの指標は次のとおりである。

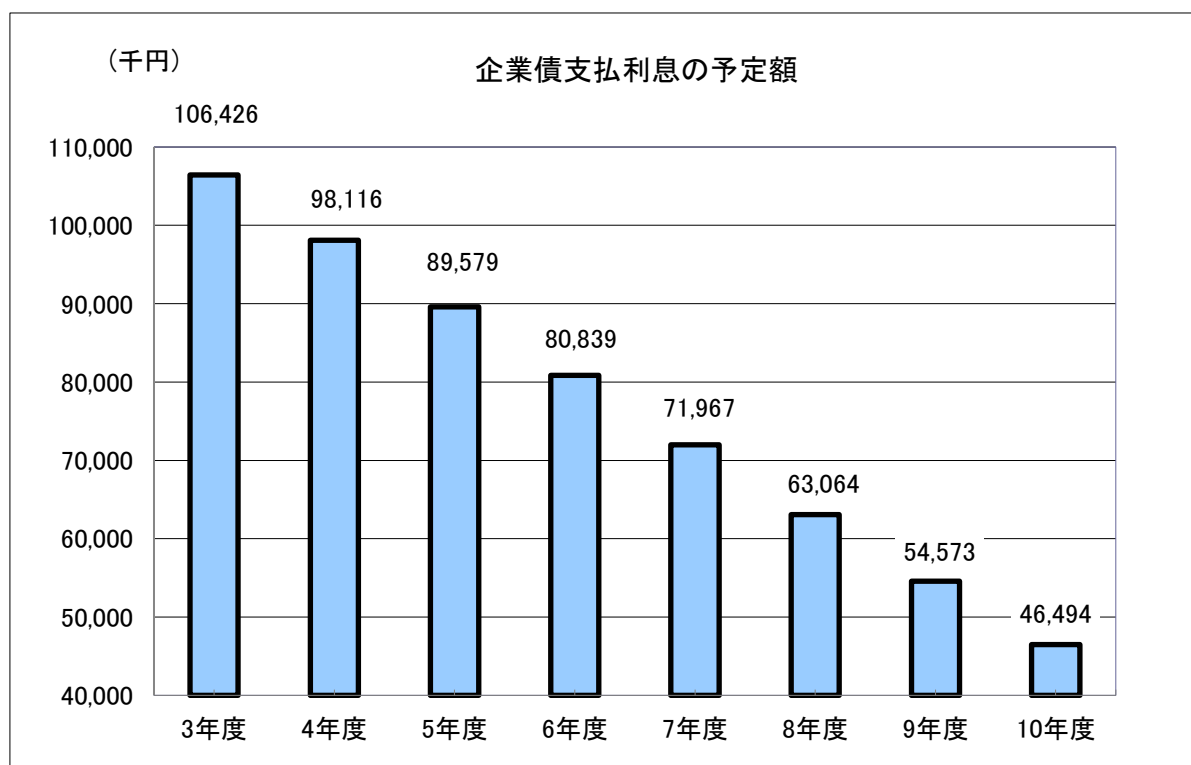
労働生産性を示す指標		令和2年度
職員1人当たり	有収水量 (m ³)	186,583
	営業収益 (千円)	32,256
	処理人口 (人)	2,432

(4) 支払利息

本年度の企業債の支払利息は 114,513,145 円で、支払利息の総費用に占める割合は、14.18%である。本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

政府資金（財政融資、簡保）	96,969,011 円
地方公共団体金融機構	17,377,663 円
市中銀行等	166,471 円
計	114,513,145 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区分	政府資金(財政融資、簡保)			地方公共団体金融機構			市中銀行等			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
令和3年度	357,147	90,035	447,182	59,620	16,245	75,865	7,210	146	7,356	423,977	106,426	530,403
4年度	373,823	82,899	456,722	60,775	15,090	75,865	7,210	127	7,337	441,808	98,116	539,924
5年度	387,772	75,559	463,331	61,953	13,912	75,865	7,210	108	7,318	456,935	89,579	546,514
6年度	400,089	68,040	468,129	63,155	12,711	75,866	7,210	88	7,298	470,454	80,839	551,293
7年度	409,353	60,413	469,766	64,380	11,485	75,865	7,210	69	7,279	480,943	71,967	552,910
8年度	401,474	52,779	454,253	65,630	10,235	75,865	7,210	50	7,260	474,314	63,064	537,378
9年度	390,715	45,581	436,296	66,905	8,961	75,866	6,720	31	6,751	464,340	54,573	518,913
10年度	363,295	38,821	402,116	68,205	7,660	75,865	5,410	13	5,423	436,910	46,494	483,404
11年度	350,255	32,422	382,677	54,777	6,376	61,153	800	2	802	405,832	38,800	444,632
12年度	305,113	26,635	331,748	53,683	5,267	58,950			0	358,796	31,902	390,698
13年度以降	1,745,668	106,780	1,852,448	215,069	12,532	227,601			0	1,960,737	119,312	2,080,049
起債前借額	132,952		132,952			0			0	132,952	0	132,952
計	5,617,656	679,964	6,297,620	834,152	120,474	954,626	56,190	634	56,824	6,507,998	801,072	7,309,070

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は14,979,684,392円である。資産の構成比率は、固定資産が98.4%、現金・預金等の流動資産が1.6%となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が40.6%、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.5%、繰延収益が44.7%、資本金が9.0%、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が2.2%となっている。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第4表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和2年度(円)
資 産	有 形 固 定 資 産	14,733,245,189
	固定資産(計)	14,733,245,189
	現 金 預 金	199,913,415
	未 収 金	51,299,022
	貸 倒 引 当 金 (△)	4,773,234
	流動資産(計)	246,439,203
	合 計	14,979,684,392
負 債	企 業 債	6,084,021,508
	修 繕 引 当 金	0
	固定負債(計)	6,084,021,508
	企 業 債	423,977,527
	未 払 金	96,150,295
	前 受 金	0
	賞 与 引 当 金	3,794,631
	法定福利費引当金	665,956
	そ の 他 流 動 負 債	0
	流動負債(計)	524,588,409
	長 期 前 受 金	6,952,236,643
	長期前受金収益化累計額(△)	262,078,055
	繰延収益(計)	6,690,158,588
合 計	13,298,768,505	
資 本	資 本 金	1,349,258,901
	剰 余 金	331,656,986
	資 本 剰 余 金	277,433,147
	利 益 剰 余 金	54,223,839
	合 計	1,680,915,887
負 債 資 本 合 計		14,979,684,392

(2) 資産

本年度の資産残高は14,979,684,392円である。

ア 固定資産

固定資産は14,733,245,189円である。

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表による現金計数は、次のとおりである。

資金（現金・預金）の受払状況

区分科目			現金受入額(円)
			令和2年度
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	583,087,405
	資本的収入	資本的収入	291,786,187
	その他運用資金	未収金	103,309,390
		預り金	912,803
		一時借入金	0
		前年度繰越金	115,807,790
その他		0	
計		220,029,983	
合計			1,094,903,575

区分科目			現金払出額(円)
			令和2年度
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	247,838,461
	資本的支出	資本的支出	548,447,890
	その他運用資金	未払金	98,703,809
		未払費用	0
		前払金	0
		貯蔵品	0
一時借入金		0	
その他	0		
計		98,703,809	
合計			894,990,160
差引			199,913,415

受入資金と支払資金との差額 199,913,415 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和2年度末(令和3年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残高
株式会社福岡銀行柳川支店	199,913,415 円(普通預金)
計	199,913,415 円

年度末の現金・預金は 199,913,415 円となっている。

普通預金の受取利息 2,387 円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は 46,525,788 円となっている。なお、未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 4,773,234 円が計上されている。

未収金

区 分	令和2年度(円)
下水道使用料 (貸倒引当金(△))	39,989,890 (4,773,234)
受益者負担金	10,568,813
その他未収金	740,319
合 計	46,525,788

※内訳については、決算審査資料「第7表 未収金残高表」を参照

監査期間(7/15 現在)において、「その他未収金 740,319 円」は回収済みである。

未収金中「下水道使用料 39,989,890 円」の内訳は次のとおりである。

「下水道使用料」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)		収 入 率(%)			不納欠損額 (円)	
	現年度分	過年度分	現年度分	過年度分	前年度分		
平成27年度	8,068,550	2,384,230	5,684,320	94.5	98.4	19.3	611,320
平成28年度	9,242,780	3,376,680	5,866,100	94.0	97.9	17.6	783,100
平成29年度	9,491,360	3,034,470	6,456,890	94.0	98.2	20.0	941,110
平成30年度	10,086,920	3,318,310	6,768,610	93.6	97.9	22.6	579,760
令和元年度	39,146,400	31,996,470	7,149,930	79.5	81.4	65.0	1,006,120
令和2年度	39,989,890	32,631,800	7,358,090	81.2	81.6	79.5	649,290

下水道使用料の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 843,490 円増加している。収入率は、現年度分は前年度から 0.2 ポイント上昇し 81.6%に、過年度分は前年度から 14.5 ポイント上昇し 79.5%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 1.7 ポイント上昇し 81.2%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 649,290 円で、前年度より 356,830 円減少している。

「受益者負担金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)		収 入 率(%)			不納欠損額 (円)	
	現年度分	過年度分	現年度分	過年度分	前年度分		
平成27年度	11,002,000	1,832,000	9,170,000	70.6	93.7	10.8	815,600
平成28年度	10,324,000	1,340,000	8,984,000	73.6	95.7	10.5	750,000
平成29年度	10,600,000	1,900,000	8,700,000	71.0	93.4	8.9	730,000
平成30年度	9,673,000	1,155,000	8,518,000	75.8	96.4	11.4	560,000
令和元年度	11,174,873	3,105,873	8,069,000	63.7	86.4	9.0	620,000
令和2年度	10,568,813	2,412,813	8,156,000	63.4	87.2	22.9	360,000

受益者負担金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 606,060 円減少している。収入率は、現年度分は前年度から 0.8 ポイント上昇し 87.2%に、過年度分は前年度から 13.9 ポイント上昇し 22.9%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.3 ポイント低下し 63.4%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 360,000 円で、前年度より 260,000 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 13,298,768,505 円である。

ア 固定負債

固定負債は、6,084,021,508 円である。新たに企業債 132,952,000 円の借入れが行われている。

イ 流動負債

流動負債は、524,588,409 円である。

(7) 未払金

未払金の主なものは、下水道使用料徴収事務委託料等の委託料 22,756,493 円、下水道築造工事等の工事請負費 71,077,500 円である。

未払金

区 分	令和2年度(円)
人 件 費	77,213
委 託 料	22,756,493
手 数 料	99,030
賃 借 料	120,862
動 力 費	793,780
薬 品 費	187,110
工事請負費	71,077,500
負 担 金	956,000
その他未払金	82,307
合 計	96,150,295

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益は、6,690,158,588 円である。

(4) 資本

本年度の資本残高は 1,680,915,887 円である。

ア 資本金

資本金は、1,349,258,901 円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、277,433,147 円である。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、54,223,839 円である。

エ 未処分利益剰余金の処分

令和2年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和3年第5回柳川市議会定例会に「議案第38号 令和2年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和3年6月25日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資 本 金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	1,349,258,901	277,433,147	54,223,839
議会の議決による処分	0	0	△ 54,223,000
減債積立金の積立	0	0	△ 41,862,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 12,361,000
組入資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	1,349,258,901	277,433,147	(繰越利益剰余金) 839

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

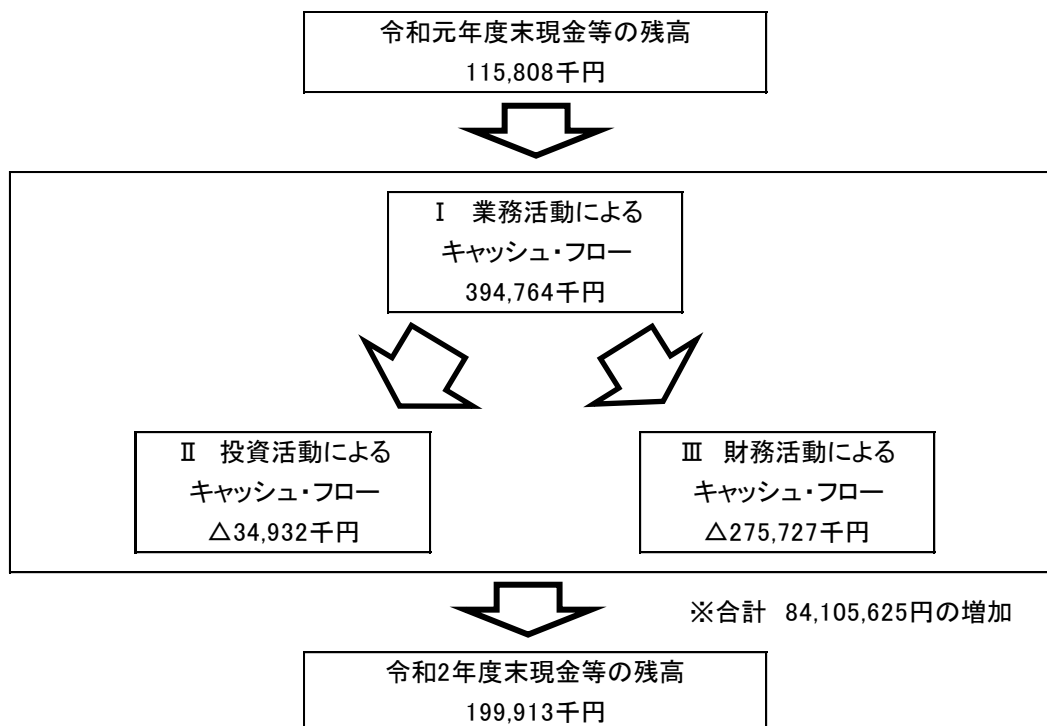
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政状況は健全であるものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和2年度
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 155,062,142
流 動 負 債 ①	524,588,409
①の内、企業債等の額 ②	423,977,527
①の内、引当金の額 ③	4,460,587
流 動 資 産 ④	246,439,203
④の内、引当金の額 ⑤	4,773,234
B・事業の規模(⑥)	161,278,658
営 業 収 益 の 額 ⑥	161,278,658
※資金不足比率: A/B×100%	0.00

※A≤0であれば、資金不足比率は0

※②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 5px;">↑</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">↕</div> <div style="margin-left: 5px;">↓</div> </div>	<p>良好</p> <p>業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態</p>
+	-	+		<p>業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態</p>
-	-	+		<p>危険</p> <p>業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態</p>

5 むすび

以上が、令和2年度柳川市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道事業として、佃町枝線築造工事、本城町汚水幹線築造工事、蒲船津枝線築造工事等が行われ、下水道整備面積は409haで前年度に比べ4ha増加している。事業実績をみると、水洗化人口は9,265人で前年度に比べ36人減少し、年間の総処理量は、1,022,499 m³で対前年度比38,403 m³(3.9%)増加し、有収水量は、932,916 m³で対前年度比19,352 m³(2.1%)増加している。年間の有収率は91.24%で対前年度比1.59%減となっている。

経営成績については、総収益が861,695,290円で、営業収益のうち下水道使用料が161,025,241円で総収益の18.7%である。また、一般会計からの繰入金は438,336,000円で、総収益の50.9%を占めている。一方、総費用は、807,471,451円で、減価償却費が526,365,629円、支払利息が114,513,145円で、総費用の79.4%を占めている。

その結果、本年度は54,223,839円の純利益を生じた決算となっているが、下水道使用料を主な収入とする営業収益は161,278,658円で営業収支比率は24.05%と低く、509,263,402円の営業損失である。これは全体収支としては黒字となっているものの、営業外収益である一般会計からの多額の繰入金で賄われていることを示すものである。

営業収益の根幹である使用料は、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により増収を見込むことはできず、施設整備に伴う企業債の償還や経年劣化による施設の維持管理費は増加するものと推測される。

本来、地方公営企業は独立採算制が経営の基本原則であるが、本市の下水道事業は下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものと考えられる。

令和2年度は、下水道事業会計が公営企業会計に移行して初めての決算であるため、経営指標による経営分析では前年度と比較できないが、有収水量1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は172.60円となっており、これに対する費用（汚水処理原価）は306.90円で、使用料で回収すべき経費を賄えているのは56.2%である。汚水処理原価については、類似団体平均205.04円と比較しても高くなっており、流動比率も低く、経営状況が良好であるとは言えない。

また、経営を圧迫する要因の一つに使用料の未回収問題がある。未収金の増加は今後の回収不能額の増加につながる恐れがあるため、特に過年度分については対策を講じ、費用負担の公平性が担保されるよう、今後も水道料金との一体徴収により連携を図りながら回収業務の強化に取り組みたい。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資する重要な事業であり、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくためにも、経営基盤の強化に取り組み、健全で効率・効果的な事業経営に努められることを切に願うものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

	頁
第 1 表 用途別排水戸数比較表	17
第 2 表 処理量の分析比較表	17
第 3 表 損益計算書	18
第 4 表 貸借対照表	19
第 5 表 費用決算額節別集計表	20
第 6 表 費用分析表	22
第 7 表 未収金残高表	23
第 8 表 未払金明細表	24
第 9 表 キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	25
第 10 表 経営分析年度比較表	26

第1表 用途別排水戸数比較表

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度
家事用	3,975 (91.4 %)	3,826 (91.4 %)
営業用	265 (6.1 %)	240 (5.7 %)
官公署	87 (2.0 %)	85 (2.0 %)
臨時用	20 (0.5 %)	38 (0.9 %)
合計	4,347 (100.0 %)	4,189 (100.0 %)

第2表 処理量の分析比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処理区域内人口 (人)	12,159	12,310	12,380	12,357	12,332
総処理水量 (m ³)	1,022,499	984,096	969,976	959,419	923,871
一日最大処理量 (m ³)	3,982	3,264	3,070	3,060	3,044
一日平均処理量 (m ³)	2,801	2,696	2,657	2,629	2,531
有収水量 (m ³)	932,916	913,564	899,597	865,271	831,362
有収率 (%)	91.24	92.83	92.74	90.19	89.99

第3表 損 益 計 算 書

費 用	令和2年度		収 益	令和2年度	
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %
1 営 業 費 用	670,542,060	83.1	1 営 業 収 益	161,278,658	18.7
(1) 管 渠 費	7,052,040	0.9	(1) 下 水 道 使 用 料	161,025,241	18.7
(2) 処 理 場 費	79,614,933	9.9	(2) そ の 他 営 業 収 益	253,417	0.0
(3) 総 係 費	57,509,458	7.1	2 営 業 外 収 益	700,416,632	81.3
(4) 減 価 償 却 費	526,365,629	65.2	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,387	0.0
(5) そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	(2) 雑 収 益	190	0.0
2 営 業 外 費 用	123,638,764	15.3	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0
(1) 支 払 利 息	114,513,145	14.2	(4) 他 会 計 負 担 金	438,336,000	50.9
(2) 雑 支 出	9,125,619	1.1	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	262,078,055	30.4
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	3 特 別 利 益	0	0.0
3 特 別 損 失	13,290,627	1.6	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	126,000	0.0	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	13,164,627	1.6			
費 用 計	807,471,451	100.0	収 益 計	861,695,290	100.0
当 年 度 純 利 益	54,223,839	-	当 年 度 純 損 失		-
合 計	861,695,290	-	合 計	861,695,290	-

第4表 貸 借 対 照 表

借方科目	令和2年度		貸方科目	令和2年度	
	金額 円	構成 比率 %		金額 円	構成 比率 %
1 固定資産	14,733,245,189	98.4	3 固定負債	6,084,021,508	40.6
(1) 有形固定資産	14,733,245,189	98.4	(1) 企業債	6,084,021,508	40.6
イ 土地	525,025,052	3.5	(2) 引当金	0	0.0
ロ 建物	354,928,376	2.4	イ 修繕引当金	0	0.0
ハ 構築物	13,460,651,963	89.9	4 流動負債	524,588,409	3.5
ニ 機械及び装置	348,587,975	2.3	(1) 企業債	423,977,527	2.8
ホ 車両運搬具	0	0.0	(2) 未払金	96,150,295	0.7
ヘ 工具器具及び備品	977,000	0.0	(3) 前受金	0	0.0
ト 建設仮勘定	43,074,823	0.3	(4) 引当金	4,460,587	0.0
			イ 賞与引当金	3,794,631	0.0
			ロ 法定福利費引当金	665,956	0.0
			(5) その他流動負債	0	0.0
			(6) 未払い消費税	0	0.0
			5 繰延収益	6,690,158,588	44.7
			(1) 長期前受金	6,952,236,643	44.7
			収益化累計額(△)	262,078,055	-
			負債合計	13,298,768,505	88.8
			6 資本金	1,349,258,901	9.0
			(1) 自己資本金	1,349,258,901	9.0
2 流動資産	246,439,203	1.6	7 剰余金	331,656,986	2.2
(1) 現金預金	199,913,415	1.3	(1) 資本剰余金	277,433,147	1.8
(2) 未収金	51,299,022	0.3	イ 受益者負担金	48,792,270	0.3
貸倒引当金(△)	4,773,234	-	ロ 受贈財産評価額	0	0.0
			ハ 国庫補助金	228,640,877	1.5
			ニ 他会計繰入金	0	0.0
			(2) 利益剰余金	54,223,839	0.4
			イ 減債積立金	0	0.0
			ロ 建設改良積立金	0	0.0
			ハ 当年度未処分利益剰余金	54,223,839	0.4
			資本合計	1,680,915,887	11.2
資産合計	14,979,684,392	100.0	負債・資本合計	14,979,684,392	100.0

第5表

費用決算額

項・目 節	営 業 費 用				
	管渠費	処理場費	総係費	減価償却費	そ の 他 営業費用
給 料	2,380,800		17,343,600		
手 当	820,710		11,793,110		
賞与引当金繰入額	296,518		2,406,166		
法定福利費	630,955		5,168,597		
法定福利費引当金繰入額	50,210		425,175		
旅 費			22,416		
備消耗品費	4,847	769,702	282,690		
燃 料 費		18,171			
印刷製本費			49,000		
通信運搬費		148,392	97,744		
委 託 料	1,850,000	45,826,483	15,397,272		
手 数 料		125,600	46,633		
修 繕 費		18,021,170			
動 力 費		12,342,994			
薬 品 費		2,038,600			
保 険 料		19,730			
工事請負費	1,018,000	230,000			
補 償 費					
負 担 金			3,303,797		
報 償 費			21,000		
食 糧 費					
公 課 費		8,800			
光 熱 水 費		65,291			
貸倒引当金繰入額			1,152,258		
建物減価償却費				10,001,357	
構築物減価償却費				379,688,868	
機械及び装置減価償却費				136,675,404	
不納欠損額					
企業債利息					
一時借入金利息					
雑 支 出					
消費税及び地方消費税					
固定資産売却損					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
計	7,052,040	79,614,933	57,509,458	526,365,629	0

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

営 業 外 費 用			特 別 損 失			合 計
支払利息	雑支出	消費税及び 地方消費税	固定資産 売却損	過 年 度 損益修正損	そ の 他 特別損失	
						19,724,400
						12,613,820
						2,702,684
						5,799,552
						475,385
						22,416
						1,057,239
						18,171
						49,000
						246,136
						63,073,755
						172,233
						18,021,170
						12,342,994
						2,038,600
						19,730
						1,248,000
						0
						3,303,797
						21,000
						0
						8,800
						65,291
						1,152,258
						10,001,357
						379,688,868
						136,675,404
						0
114,513,145						114,513,145
						0
	9,125,619					9,125,619
		0				0
			0			0
				126,000		126,000
					13,164,627	13,164,627
114,513,145	9,125,619	0	0	126,000	13,164,627	807,471,451

第6表

費用分析表

(単位:千円、%)

年 度		令和2年度	
		金 額	構成比率
項 目			
職 員 給 与 費	基 本 給	20,162	2.5
	手当・法定福利費	16,139	2.0
	計	36,301	4.5
支 払 利 息		114,513	14.4
減 価 償 却 費		526,366	66.3
動 力 費		12,343	1.6
光 熱 水 費		65	0.0
通 信 運 搬 費		246	0.0
修 繕 費		18,021	2.3
薬 品 費		2,039	0.3
路 面 復 旧 費		1,018	0.1
委 託 料		63,074	7.9
そ の 他		20,195	2.6
合 計		794,181	100.0

第7表

未収金残高表

(単位：円)

科目	年度	令和2年度
営業未収金		
下水道使用料		39,989,890
浄化槽汚泥搬入料金		2,030
その他		
計		39,991,920
営業外未収金		
受取利息		
その他		
計		0
その他営業外未収金		
固定資産売却代		
未収受益者負担金		10,568,813
国庫補助金		
他会計繰入金		
他会計補助金		
その他		
計		10,568,813
未収消費税還付金		
未収消費税還付金		738,289
計		738,289
合計		51,299,022

(参考) 下水道使用料収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成27年度	954,920	292,330	649,290	13,300
平成28年度	1,593,540	381,360		1,212,180
平成29年度	2,072,440	457,740		1,614,700
平成30年度	2,514,040	436,560		2,077,480
令和元年度	31,996,470	29,556,040		2,440,430
過年度分(計)	39,131,410	31,124,030	649,290	7,358,090
令和2年度	177,127,760	144,495,960		32,631,800
合計	216,259,170	175,619,990	649,290	39,989,890

(参考) 受益者負担金収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
過年度分(計)	11,048,873	2,532,873	360,000	8,156,000
令和2年度	18,831,000	16,418,187		2,412,813
合計	29,879,873	18,951,060	360,000	10,568,813

第8表

未払金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 当	77,213	時間外勤務手当
旅 費	1,100	普通旅費
備 消 耗 品 費	39,428	新聞購読料、コピー料金
燃 料 費	6,422	公用車燃料費
通 信 運 搬 費	28,739	後納郵便料、電話料金
委 託 料	22,756,493	下水道使用料徴収事務委託料
手 数 料	99,030	デマンド監視装置運用手数料
賃 借 料	120,862	下水道設計積算システム賃借料
動 力 費	793,780	浄化センター電気料金
薬 品 費	187,110	ハイモロック、ポリ硫酸第二鉄
工 事 請 負 費	71,077,500	下水道築造工事
負 担 金	956,000	水洗便所等改造・切替工事助成金
光 熱 水 費	6,618	ガス料金、水道料金
合 計	96,150,295	

第9表

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	54,223,839
減価償却費	526,365,629
固定資産除却費	0
引当金の増減額	9,233,821
長期前受金戻入額	△ 262,078,055
支払利息	114,513,145
受取利息及び受取配当金	△ 2,387
固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	69,572,551
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,553,514
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	509,275,029
利息及び配当金の受取額	2,387
利息の支払額	△ 114,513,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,764,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△ 196,179,182
国庫補助金等による収入	161,247,000
補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,932,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	132,952,000
企業債の償還による支出	△ 408,678,464
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,726,464
IV 資金の増加額(又は減少額)	84,105,625
V 資金期首残高	115,807,790
VI 資金期末残高	199,913,415

第10表－1

経 営

項 目	令和2年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況		
総収支比率(%)	106.72	138.4
経常収支比率(%)	108.50	85.1
営業収支比率(%)	24.05	-
自己資本回転率(回)	0.019	-
総資本回転率(回)	0.011	-
固定資産回転率(回)	0.011	-
未収金回転率(回)	1.873	-
総資本利益率(%)	0.45	-
II 資産の状態		
企業債償還元金対減価償却費 比率(%)	153.59	-
有形固定資産減価償却率(%)	3.58	-
当年度減価償却率(%)	3.58	-

分 析 年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本金(注2-1, 2)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本(注2-2)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(注2-2)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金(注2-2)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-2)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費- 長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地- 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第10表-2

経営

項 目	令和2年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率		
＜ 流 動 性 ＞		
流動比率(%)	46.98	-
当座比率(酸性試験比率)(%)	46.98	-
流動資産回転率(回)	0.668	-
＜ 安 全 性 ＞		
自己資本構成比率(%)	55.88	55.4
固定資産構成比率(%)	98.35	-
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)(%)	101.92	102.3
固定比率(%)	176.00	-
固定負債構成比率(%)	40.62	-
処理区域内人口1人当たりの 企業債残高(千円)	535	440
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)		
施設利用率(%)	60.89	50.9
有収率(%)	91.24	91.4
水洗化率(%)	76.20	73.5

分 析 年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産(注2-2)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-1)}}{\text{総資本}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-1)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。
算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}}$	1日処理能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設がどの程度利用されているのかを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}}$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど、使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的である。
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区内人口のうち、実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合である。

第10表－3

経 営

項 目		令和2年度	類似団体 平均
V 生産性			
損益勘定所属職員		5	-
職員 一人 当たり	処理人口(人)	2,432	2,910
	有収水量(m ³)	186,583	-
	営業収益(千円)	32,256	-
職員給与費対営業収益 比率(%)		22.51	11.0
VI 経営の効率性			
汚水処理原価(円)		306.90	205.04
使用料単価(円)		172.60	171.33
経費回収率(%)		56.24	83.6

(注1) 「類似団体平均」は、総務省地方公営企業決算、令和元年度下水道事業経営指標、[類型区分：Cd2]の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 2 平均とは、(期首＋期末)÷2
- 3 経常費用－(材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)
- 4 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

分 析 年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
—	損益勘定所属職員数
$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの処理人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示し、料金回収率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。

